

住団連

豊かな住生活をめざして—

平成24年5月号 Vol.222



ホームページに全文掲載しています ホームページ <http://www.JUDANREN.or.jp>

原発事故と科学技術コミュニケーション

（社）住宅生産団体連合会 監事 那珂 正

〔一般財団法人 ベターリビング理事長〕

死者行方不明者合わせて1万8千人余りの犠牲者を出したあの東日本大震災の記憶は、1年余り経った今でもなお生々しいものです。大津波災害と福島第一原発事故の惨状はまさにこの世の終わりかと思われる様相を呈し、人々を悲しみ



と恐怖のどん底に陥れたのであります。家族、家財、あるいは職場を流されたり、放射能汚染のため放棄せざるを得なかったりして、生活基盤や産業基盤を失った人々とその地域は、その後も筆舌に尽し難い苦難を強いられているのです。さらに被災者、被災地のみならずわが国社会全体が、この未曾有の災害と事故に大きな衝撃を受け、また国内産業、経済全体にも計り知れない影響がありました。

今回の被害そのものの甚大さと、その影響の深刻さを十分認識するならば、とにもかくにも一日も早い地域の復興、日本経済の立て直しのために、国をあげて協力し合って、地域や産業の復興プログラムを粛々と進めるべき時だと思います。

しかし同時に、今回の災害と事故は、成熟化社会を迎え、あちらこちらで制度疲労の目立つ現代文明社会に対する警鐘として、いくつかの基本的問題を提起したとも考えるべきではないでしょうか。特に、科学技術の進歩は、経済の発展と国民生活の向上をもたらしてきたが、同時に内在するリスクも拡大していることをあらためて認識し、そのコントロールと軽減のために現代社会の叡智を傾けるべきだと思います。国民生活の基盤である住宅・建築産業に携わっている我々としては、当面、復興プロ

ジェクトに関する事業展開を急ぐにしても、他方、この際国民生活や科学技術の応用のあり方等についてじっくり考えてみることも必要だと思います。

巨大地震、大津波、原発事故そしてこれらへの諸々の対応等の中で、筆者が最も問題だと思うことの一つは、原発の建設、運転管理等に携わってきた科学者、技術者、行政官等の専門家の人達がマスコミ等を通じ事故の経緯や原因について説明する際に必ず、「想定外のことが起きた、云々…」というフレーズを使っていたことです。彼等が、事故以前には「原発は絶対安全だ」と発言し、もしくはその発言を容認していたことを合わせ考えると、到底納得できることではありません。そればかりか、このような専門家の人達の無責任な説明振りが、原発再稼働問題など次のステップを徒に難しくしているのです。再稼働の必要性和安全性についての分かり易い、合理的な説明がきちんと為されなければ、国民の側の理解も進まず、従って妥当で現実的な国民的合意の見通しがたちません。

しかし一方、責任ある政治家やマスコミの人々は勿論、我々一般の国民自身も、原発問題のような、科学技術的に難しい理解と重い判断を強いられることを敢えて避け、専門家任せにしてきたのではないのでしょうか。そうであるならば、たとえ専門家による適切な説明がなされようと、妥当な国民的合意など望むべくもありません。

いずれにしても、日進月歩の科学技術については説明することも理解することも難しいことで、双方の粘り強いコミュニケーションと何等かの社会的しくみが必要だと思います。最近「スマートハウス」のことが話題となることが多いですが、どうせなら、単に電力システムだけでなくもっと幅広く生活全般において賢く振るまう「スマートリビング」のような提案がほしいものです。

◇平成24年4月度 「経営者の住宅景況感調査」結果

表1は、平成24年4月に実施した単純集計です。また、調査毎の単純集計を住宅景況感判断指数で表しており、この指数は「良い」との回答割合から「悪い」との回答割合を差し引いた数値です。

平成24年4月度経営者の住宅景況感調査集計結果

- 調査期間 平成24年4月上旬
- 調査対象 住団連法人会員17社の、住宅の動向を把握されている経営者
- 回答数 17社

(表1)

		1~3月 (対前年同期比) 実績					4~7月 (対前年同期比) 見通し				
		△10% 程度・以上 悪い	△5% 程度 悪い	±0% かわらず	+5% 程度 良い	+10% 程度・以上 良い	△10% 程度・以上 悪くなりそう	△5% 程度 悪くなりそう	±0% かわらず	+5% 程度 良くなりそう	+10% 程度・以上 良くなりそう
		戸建 注文 住宅	受注戸数	1	3	2	⑤	4	0	0	3
	受注金額	1	2	3	⑤	4	0	0	4	⑥	5
戸建 分譲 住宅	受注戸数	④	1	④	1	3	0	0	⑤	4	4
	受注金額	3	2	④	2	2	0	0	⑤	4	4
賃貸 住宅	受注戸数	0	0	⑤	1	⑤	0	0	3	⑤	3
	受注金額	0	0	2	4	⑤	0	0	3	⑥	2
リフォーム	受注金額	0	0	1	2	⑪	0	0	1	⑦	6
上記	受注戸数	1	2	4	2	⑤	0	0	3	⑦	4
全体	受注金額	1	0	2	⑦	4	0	0	3	⑦	4

○印の数字は、最も回答が多い。

1. 景況判断指数からみた傾向

(戸建注文・分譲住宅と低層賃貸住宅の総計)

平成23年度第4四半期(平成24年1~3月)実績の景況判断指数は前年同期比で、総受注戸数プラス29ポイント・総受注金額プラス46ポイントと、受注戸数は4期連続、受注金額は9期連続してプラスという結果であった(前1月度総受注戸数・総受注金額ともにプラス11)。

前期比で、戸建分譲住宅部門以外は大幅なプラス傾向であり、全体的にも受注金額の大幅なプラス傾向が見られる。

この実績に対するコメントでは、「市況環境は昨年12月以降大きな変化はない。3月中の株価上昇

等を背景に先行不安が少し後退し検討中のお客様がスムーズに決断するようなケースがやや増えたが顕著な動きにはなっていない」という声もあるが、「景気の回復気配があり、市場が動き出している様相。時期への足がかりが良く期待感高まる」、「被災地エリアの復興受注、株式市場等の好転による消費者マインドの改善により、受注増加」、「対前年のレベルが高い中、特に3月は10%増と健闘」、「全体的に堅調に推移。単価は高水準を維持し、また復興需要による受注増加も継続」、「受注棟数減を単価上昇でカバー」、「戸建以外は動きつつある」、など、全体的にはプラス基調を感じさせるコメントが多く見られた。

一見通しー

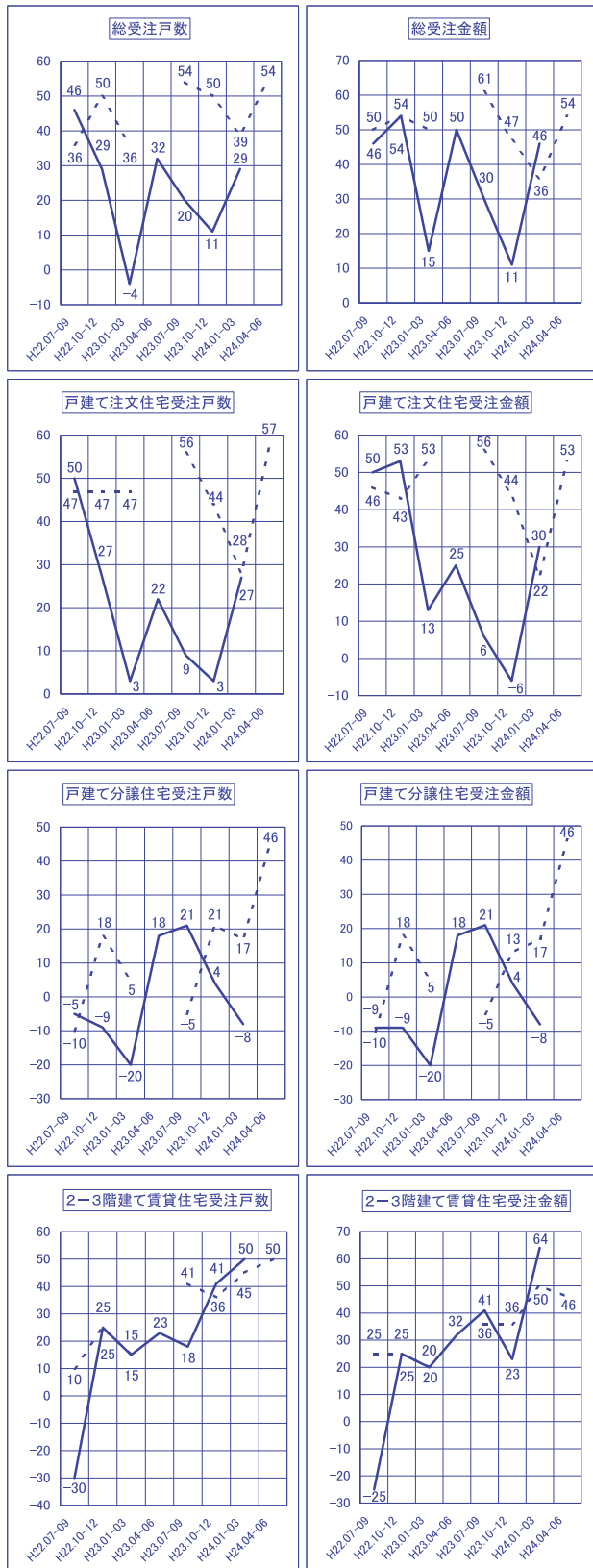
平成24年度第1四半期(平成24年4~6月)見通しの景況判断指数は、総受注戸数・総受注金額ともにプラス54ポイントと、受注戸数・金額ともに引き続き大幅なプラスの見通しとなった(前1月度総受注戸数プラス39・総受注金額プラス36)。

この見通しについてのコメントは、「気候要因も良く、受注が活性化する時節。消費増税の動向を注視し、消費マインドの機を捉える」、「市場環境に変化はなく、被災地エリアの需要や震災後の高性能住宅への関心の高まりから受注は堅調に推移すると予測する」、「当面はこのままの傾向が続くと見ているが、消費税法案も未決のままであるなど、引き続き景気先行き不透明感強い」、「消費税、地震への不安増など受注に対しては追い風と見ている」、「前期同様、単価上昇傾向は継続。戸数に関しても、引き続き堅調に推移すると見る」、「独自販促等による上昇基調を見込む」と、先行き不透明感を懸念しつつも、堅調に推移するとの声が多く聞かれ、全部門でもプラスの見通しのため、全体としてもプラスが継続・拡大する見通しである。

各社経営者による住宅景況判断指数の推移

(H24.4月調査)

実線：調査時点の対前年同四半期比景況判断指数の推移
 点線：向う3ヶ月の対前年同四半期比景況見通し判断指数の推移



..... 見通し

——— 実績

2. 新設住宅着工戸数の予測アンケート結果

平成24年度の新設住宅着工戸数の予測については、回答した16社の予測平均値が、総戸数85.5万戸（前1月度86.0万戸）という前回とほぼ同じ予測結果となった。

利用関係別では、持家が31.8万戸（前1月度32.0万戸）、分譲住宅24.0万戸（同24.6万戸）、賃貸住宅28.8万戸（同28.8万戸）となっている。

【単位：万戸】

	総戸数	持家	分譲住宅	賃貸住宅	
平成21年度実績	77.5	28.7	16.4	31.1	
平成22年度実績	81.9	30.9	21.2	29.2	
平成23年度実績 (H23.4~H24.2)	77.5	28.2	21.9	26.6	
平成24年度予測	A社	87	32	28	26
	B社	85	32	24	28
	C社	88	32	25	30
	D社	86	31	23	31
	E社	83	30	25	27
	F社	89	32	26	31
	G社	85	31	24	29.3
	H社	89	34	25	29.4
	I社	85	32	23	29
	J社	82	30	21.5	27
	K社				
	L社	90.5	35	30	25
	M社	88	32	25	30
	N社	82	31	21.2	29.2
	O社	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし
	P社	83.4	30.5	23.6	28.7
Q社	84.5	30	22	32	
R社	77.3	39.2	20.3	27	
平均	85.5	31.8	24.0	28.8	

3. 住宅市場について

向こう6カ月間の住宅メーカーの経営指標となる下記の項目について、各社の経営者にアンケートを行なった。その結果は次のとおりである。

	増やす	変わらず	減らす
拠点展開 (展示場含む)	9 (7)	8 (11)	0 (0)
生産設備 (工場を含む)	2 (1)	15 (17)	0 (0)
新商品開発	8 (10)	9 (8)	0 (0)
販売用土地 (分譲住宅用地含む)	11 (10)	5 (6)	1 (1)
新規採用人数 (24年度採用数)	10 (10)	7 (8)	0 (0)
広告宣伝費	5 (6)	12 (12)	0 (0)

()内は、平成23年10月度調査数値である。

<委員会活動 (3/16 ~ 4/15)>

- 建築規制合理化委員会 (3/16) 15:00 ~ 17:30
 - ・建築規制合理化要望の中間とりまとめについて意見交換
 - ・平成23年度委員会、WG活動状況報告
- 成熟社会居住研究会 WG (3/22) 13:00 ~ 16:00
 - ・(社)経団連の「高齢社会対応部会」が取りまとめ中の「提言」に盛り込む項目につき、WGより素案の提案があり、ディスカッションの結果、主要3項目に整理
 - ・明治大学の園田教授より、3項目の一つ「早めの住み替え促進策」に関する研究成果につきレクチャー
- 住宅性能向上委員会 SWG1 (3/22) 10:00 ~ 12:00
 - ・アンケート結果内容の読み合わせ
 - ・アンケート分析についての考察検討
- 建築規制合理化委員会 WG (3/22) 16:00 ~ 18:00
 - ・建築規制合理化要望10項目について
 - ・平成24年度活動計画について
- 温暖化対策分科会 (3/23) 14:30 ~ 17:30
 - ・都市の低炭素化の促進に関する法律案について
- 基礎・地盤技術検討 WG (3/26) 15:30 ~ 17:30
 - ・平成23年度活動報告と平成24年度活動計画
 - ・住宅性能表示に関する液状化の方向性について解説
- 住宅税制・金融委員会 (4/4) 15:00 ~ 17:00
 - ・平成24年度住宅・土地関連税制改正結果について
 - ・住宅取得に係る消費税の取り扱いについて
 - ・平成25年度税制改正・予算要望に向けての課題について
- 住宅性能向上委員会 SWG1 (4/5) 16:00 ~ 17:30
 - ・アンケート分析についての考察検討2回目
 - ・平成24年度の活動項目検討
- NAHB 視察会報告会 (4/6) 15:00 ~ 17:30
 - ・IHA・HAHB視察会の行程毎に作成した報告書について、全員が発表した。(合冊した報告書)
 - ・参加人数25名
- 工事CS・労務安全管理分科会 (4/9) 13:00 ~ 15:00
 - ・工事CS・労務安全管理分科会平成24年度事業計画について
 - ・低層住宅建築作業用安全靴の底について
 - ・「平成23年低層住宅労働災害発生状況調査」報告書について
 - ・雇入れ時、新規入場時教育用のDVDについて講習会開催の検討
- 第208回運営委員会 (4/10) 12:00 ~ 13:30
 - ・専門委員会委員の推薦に関する件
 - ・平成24年度税制改正結果等について
 - ・仙台・新潟「建設廃棄物の適正処理講習会」実施、結果報告について
 - ・第4回「低炭素社会に向けた住まいと住まい方推進会議」開催概要について
 - ・その他(地方運営委員会の日程等について)
- 産業廃棄物分科会 (4/13) 15:00 ~ 16:30
 - ・産業廃棄物分科会平成24年度事業計画について
 - ・仙台・新潟適正処理講習会の結果について
 - ・石膏ボードリサイクル推進協議会について
 - ・(財)産業廃棄物処理事業振興財団産業廃棄物・汚染土壌排出管理者講習会について
 - ・支障除去等に関する基金のあり方懇談会(第13回)の状況について